

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No.94

各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 124万会員

第1回未来を拓くパートナーシップ構築推進会議に出席

大企業と中小企業の共存共栄を

内閣府と中小企業庁は5月18日、「第1回未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」をテレビ会議形式で共同開催した。日本商工会議所の三村明夫会頭が出席。自身が座長を務め、大企業と中小企業が共に稼げる共存共栄関係の構築に向けて施策の方向性を示した「価値創造企業に関する賢人会議」の取りまとめ内容を報告するとともに、「サプライチェーン全体で新たな共存共栄関係を築くことが必要」と述べた。

同会議は、労務費などの価格転嫁に関し、下請中小企業振興法第3条に規定する「振興基準」の順守など個社による自主行動宣言を通じ、発注側の大企業と受注側の中小企業の協議を促進すると同時に、サプライチェーン全体の生産性向上の取り組みを推進し、大企業と中小企業が共に成長できる持続可能な関係を構築することが目的。大企業と中小企業の取引構造を見直し、

個別取引の適正化を図るために設置された賢人会議の検討成果(2月28日中間報告)を受けて、安倍首相から「関係省庁と連携しながら大企業と中小企業の共存共栄に向けた取り組みをしっかりと進めてほしい」と、西村康稔内閣府特命担当大臣(経済財政政策)と梶山弘志経済産業大臣に検討指示が出され、設置された。



官民による会議の初会合で発言する三村会頭

全世代型社会保障検討会議で意見陳述

最低賃金の引き上げ凍結を訴える

政府は6月3日、「第8回全世代型社会保障検討会議」を首相官邸で開催した。オンラインで出席した日本商工会議所の三村明夫会頭は安倍晋三首相らに対し、最低賃金について意見陳述を行った。雇用維持と事業継続を最優先すべきとの考えを示し、全ての企業に強制力を持って適用される最低賃金の引き上げ凍結を訴えた。

会議で三村会頭は、最低賃金引き上げの直接的な影響を受けた企業の割合が41.8%と年々増加の一途をたどっていることや、中小企業三団体で4月16日に策定した「最低賃金に関する要望」について説明した。また、足元の雇用情勢が急速に悪化している状況を踏まえ、

「緊急事態宣言は解除されたが、感染拡大防止策を徹底しながら経済社会活動を回復させていく必要があることから、経済が直ちに元通りになることは期待できず、長期戦を覚悟しなければならない。現下の情勢は先行きの見通しが立たない、正に100年に一度の危機」との認識を示すとともに、「当面は雇用の維持と事業の継続を最優先に図るべき」と強調した。



最低賃金について意見を述べる三村会頭

西村康稔経済財政政策担当大臣との意見交換会

手続きの簡素化など執行の迅速化を要望

日本商工会議所は6月18日、西村康稔経済財政政策担当大臣との意見交換会を都内で開催した。日商側は三村明夫会頭はじめ、副会頭ら14人が参加。政府側は西村大臣はじめ、宮下一郎副大臣、神田憲次政務官ら内閣府幹部7人が出席した。

三村会頭は、足元の経営課題や中小企業の現況について説明した上で、家賃支援など、第2次補正予算で商工会議所の意見が盛り込まれたことに対して謝意を示すとともに、困窮する事業者の心が折れず、この正念場を乗り越えて事業継続できるよう、さらなる手続きの簡素化など一層の執行の迅速化を要望した。そのほか、最低賃金や大企業と中小企業の新たな共存共栄関係、パートナーシップ宣言、感染予防と経済活動の両立などについて発言した。

西村大臣は、緊急事態宣言を解除したが、流行の大きな波としないよう感染防止策をしっかり講じることが重要との認識を示した。

「事業者は引き続き業種別ガイドラインに基づき、業種の実態に即して徹底した感染防止

策を講じてほしい」と述べるとともに、政府としても、ガイドラインに沿った感染防止対策の投資に対し、持続化補助金の上限を引き上げ、支援していく考えを示した。さらに、行政分野をはじめとするデジタル化の遅れ、弱い立場の人へのしわ寄せなど、わが国の弱点が浮き彫りになったと指摘。コロナ禍を社会変革の契機と捉え、日本社会を10年分前進させる改革を一気に進めると表明した。



副会頭はオンラインで参加し、感染予防と経済活動の両立支援などについて発言した

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2020年7月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/eL_409YNqIE
Copyright 2020 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

※ユニバーサルデザインフォントを採用しています